

長崎市議会議員



いつわ清隆 だより 第68号

平成31年4月 発行責任者：五輪 清隆 編集責任者：福田 剛 長崎市水の浦1の1 TEL861-6032



平成31年3月15日 本会議最終日でお礼のあいさつを述べる

本年3月15日に、今任期、最後の議会が閉会いたしました。「平成」というひとつの時代を終え、新しい時代の幕開けが近づきつつある今、時を同じくして私の任期も残すところ1カ月となりました。4年間を振り返りますと数多くの出来事がありました。

明るい話題としては、2つの世界文化遺産の登録がありました。平成27年7月に、端島炭坑や旧グラバー住宅、三菱長崎造船所のジャイアント・カンチレバークレーンなどを構成資産とする「明治日本の産業革命遺産」、また平成30年7月には、海外の出津集落や大野集落、大浦天主堂などを構成資産とする「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界文化遺産に登録されました。

2つの世界遺産があるまちは全国でも長崎市だけであり、誠に喜ばしいことであります。

そのほか、稲佐山山頂電波塔のライトアップや出島表門橋の架橋など、長崎らしい観光資源の磨き上げが行われたことから、さらなる観光交流人口の拡大に繋がるものと期待しております。

また、九州新幹線西九州(長崎)ルートにつきましては、事業費増大などの課題がありました。来年度の政府予算案に増額分が盛り込まれることとなり、2022年度の開業に向けて、一歩前進いたしました。

被爆地長崎の使命である核兵器廃絶に向けた動きといたしましては、被爆体験継承や署名活動などを続けてこられた方々の長年の努力が実を結び、平成29年7月7日、国連で核兵器禁止条約が採択されました。

また、同年12月には、核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)がノーベル平和賞を受賞するなど核兵器廃絶への機運が高まっています。

私たちは核廃絶の流れをさらに強め、最後の被爆地として核兵器の非人道性を世界の人々に訴え、核兵器のない平和な世界の実現に向け、その道りを確かなものにしなければなりません。

私は、任期中の4年間、市民の皆様さまざまな要望、意見に真摯に耳を傾け、長崎市の厳しい財政状況の中、山積する諸課題に対し、是々非々の姿勢で議論を尽くしてまいりました。

昨年3月15日に、伝統ある長崎市議会の議長に就任させていただき、円滑な議会運営と開かれた議会を目指し、市政の発展に全力を傾注してまいりました。

この間、先輩、同僚議員、市民の皆様から温かいご支援、ご指導をいただき、大過なく職責を全うすることができましたことに対して、厚く御礼を申し上げます。

最後になりますが、4月21日に施行されます「長崎市議会議員選挙」において、5期目を目指して挑戦いたしますので、皆様方の更なるご支援・ご協力をお願いしますとともに、今任期4年間のお礼とさせていただきます。

長崎市議会議員 五輪 清隆



1月6日 第21回「長崎新春駅伝」



1月5日 長崎市中央卸売市場「初市式」



1月13日 平成31年 長崎市成人式



1月7日 長崎市消防出初式



2月1日 長崎・ポルト姉妹都市「現代美術交流展」



1月22日 九州市議会議長会理事会



1月14日 第46回障がい者成人式



2月19日 長崎ハタ揚げ振興会理事会



2月5日 長崎ランタンフェスティバル点灯式



2月4日 長崎市スポーツ表彰式



3月17日 グリーンキャンペーン表彰式



3月16日 長崎市科学館特別展



2月23日 九州青果食品小売商組合連合会長崎大会

ご相談はお気軽に!

k.itsuwa

長崎市の都1丁目144413
自 宅 電話 (844) 95999
生活相談室 電話 (861) 19885

- 【議会】
- 長崎市議会議長
 - 長崎県市議会議長会会長
 - 九州市議会議長会支部長
 - 全国市議会議長会理事
 - 総務委員会委員
- 【行政】
- 長崎市経済活性化審議会委員
- 【党務】
- 民進党長崎県連常任幹事
 - 民進党長崎県連第1区総支部副総支部長
- 【地域】
- 女の都自治会会長
 - 西浦上東部地区自治連合会副会長
 - 女の都地区青少年育成協議会顧問
 - 長崎市消防団第三分団後援会副会長
 - 長崎市社会福祉協議会西浦上東部支部副支部長
- 【その他】
- 長崎市ボウリング協会会長等

いつわ清隆の主な役職



平成31年2月議会

平成31年度予算・66議案を可決！総額約2,132億円 (一般会計予算)

長崎市議会・平成31年2月定例会は、2月21日(木)から3月15日(金)までの23日間の日程で開催されました。2019年度一般会計当初予算案では、(仮称)「長崎市交流拠点施設整備費」(22億7,400万円)、新庁舎建設工事費(24億5,350万円)、防災行政無線デジタル化事業費(23億3,490万円)など総額約2,132億3,000万円が可決されました。

条例改正案は66議案を原案通り可決・同意されました。また、議員提出議案の「中距離核戦力(ⅠNF)全廃条約破棄に対する決議」を全会一致で可決し、日本政府・関係国に対して送付しました。

主な予算の内容

◆長崎ランタンフェスティバル事業共催費負担金

：9,614万4千円

新たな夜の観光資源の創出と、オフシーズンの誘客対策として、新地中華街で育まれてきた「春節祭」をベースとした長崎に根付く中国文化や、光をテーマとした特色あるイベントを企画・実施することで、交流人口の拡大と地域活性化を図る。

◆端島見学施設運営費

：5,726万7千円

平成27年に世界遺産登録された明治日本の産業革命遺産製鉄・製鋼、造船、石炭産業の構成資産である端島の観光客受入態勢を整える

ため見学施設の適正な管理・運営を行う。特に、台風等の被害を受けた際の早期復旧のため、必要な資材等を事前に購入する。

◆長崎帆船まつり事業共催費負担金

：4,000万円

長崎港に国内外から帆船を招聘し、新たなにぎわいの場を創出することで、観光と地域の活性化を図るとともに、港・海に対する啓発を促していくため、20回目の長崎帆船まつりを実施するもの。

- ・ 開催名 2019長崎帆船まつり
- ・ 期間 平成31年4月18日(木)～22日(月)
- ・ 招聘帆船 日本丸、ナジエジユダ、パラダ、みらいへ、観光丸など

◆子どもゆめ体験費

：1,034万9千円

次世代を担う長崎の子どもたちを姉妹都市・市民友好都市等に派遣し、現地の人々との交流を通じて「個性輝く世界都市」としての人的ネットワークを拡大するとともに、文化・習慣などを肌で感じるにより、国際性を有する人材の育成を図る。

◆平和マラソン実行委員会負担金

：2,772万円

被爆75周年(2020年)に平和をテーマとしたフルマラソン大会を実施するため、平成31年度は正式なコース確定に向けた大会の周知及び開催への理解を得るとともに、実施計画の策定や運営マニュアルの作成など具体的な取組みを進める。

- ◆商店街賑わい整備事業費補助金(アーケード照明LED)
- ◆商店街アーチ・商店街誘導灯・アーケード放送設備
- ：1,916万8千円
- 商店街等の機能向上を図るため、アーケード等の共同

施設や共同設備等を整備する事業に対して助成する。

- ・ 補助率 2/3

【内訳】

- ・ 長崎住吉中園商店街振興組合(アーケード照明LED化) 400万円
- ・ 思案橋横丁会(商店街アーチ改修) 354万8千円
- ・ 銅座町商店街組合(商店街誘導灯設置) 162万円
- ・ 長崎浜市観光通商店街振興組合(アーケード放送設備更新) 1,000万円

◆有害鳥獣対策費

：8,570万4千円

専門業者への有害鳥獣対策相談等委託、有害鳥獣による農業及び生活環境への被害防止対策として、鳥獣の捕獲対策、鳥獣の侵入を防止するためのワイヤーメッシュ柵等の貸与等を実施する長崎市有害鳥獣対策協議会に補助する。

◆老朽危険空き家除却費補助金

：1,000万円

長年放置され老朽化し、周辺の住環境を悪化させている危険な空き家住宅の除却費の一部を助成し、安全・安心な住環境づくりを促進する。

- ・ 補助率 2/5
- ・ 限度額 50万円

◆ながさき住みよ家リフォーム補助金

補助金：9,756万6千円

住宅の居住環境改善や市内の若手技能者の育成と技術の継承を目的として、市内に本社がある法人等に発注する住宅リフォーム工事に要する費用の一部を助成する。

- ・ 補助率 1/10
- ・ 限度額 10万円

◆住宅性能向上リフォーム補助金

金：3,006万7千円

住宅の居住環境改善や市内の若手技能者の育成と技術の継承に加え、浴室や便所のバリアフリー化、屋根の遮熱・断熱塗装による省エネ化など、住宅の性能向上を目的として、市内に本社がある法人等に発注する住宅リフォーム工事に要する費用

の一部を助成する。

- ・ 補助率 1/5
- ・ 限度額 10万円

◆道路新設改良事業費・車みち整備事業費

：5,000万円

斜面市街地において、住民の居住環境の改善と防災性の向上を図ることを目的に、車が入ることのできない既存の市道を車が入る「車みち」として整備を行う。

- ・ 事業期間 平成31年度～35年度
- ・ 事業内容 7路線
- ・ 平成31年度 「西山西山本町1号線」ほか1路線

◆子ども医療対策費

：10億1,906万3千円

中学校卒業までの児童に係る医療費の一部を助成し、子どもの健康保持と子育て家庭

の経済的負担の軽減を図る。

- ・ 助成対象 入院・通院ともに中学生まで
- ・ 自己負担額 1医療機関につき1日800円、1月1,600円を上限

◆通学対策費

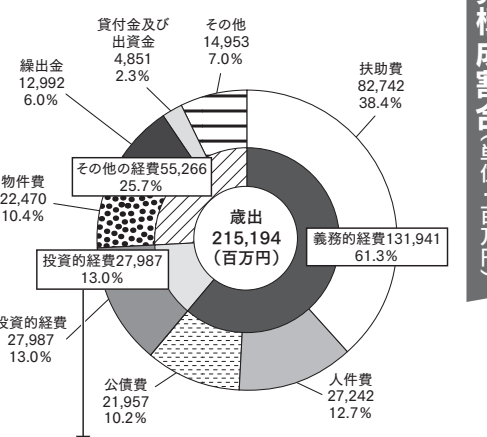
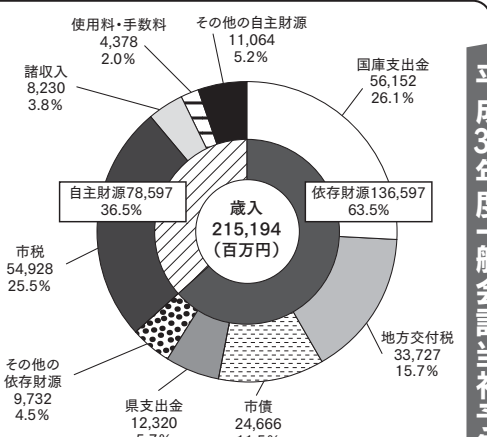
：3,896万2千円

公共交通機関を利用し通学する場合に、通学距離が小学校で4km以上、中学校で6km以上の場合には通学費の全額を補助し、小学校で2km以上4km未満、中学校で3km以上6km未満の場合には半額の補助を行う。

【拡大分】 234万6千円

夏休み期間中の活動に基準を設けた上で、補助の対象期間に加える。

対象者数 540人



| 区分 | 年度 | 当初 | 予算額(百万円) | 対前年度比 |
|--------|----|--------|----------|-------|
| 平成25年度 | 当初 | 21,506 | 18.5% | |
| | 当 | 21,242 | ▲1.2% | |
| 平成26年度 | 当初 | 26,496 | 24.7% | |
| | 当 | 22,633 | ▲14.6% | |
| 平成27年度 | 当初 | 20,029 | ▲11.5% | |
| | 当 | 22,782 | ▲0.7% | |
| 平成28年度 | 当初 | 21,766 | 8.7% | |
| | 当 | 22,869 | 14.2% | |
| 平成29年度 | 当初 | 28,734 | 32.0% | |
| | 当 | 27,987 | 27.2% | |

※国の経済対策等に伴う13～15ヶ月ベースでの予算額

中距離核戦力(ⅠNF)全廃条約破棄に対する 日本政府の対応を求める意見書

2018年10月20日に米国のトランプ大統領は、旧ソ連と結んだ中距離核戦力(ⅠNF)全廃条約から離脱する方針を表明し、2019年2月1日に同条約の破棄を発表し、ロシアに通告しました。

この条約は、1987年12月に米国と旧ソ連との間で、冷戦時代に練り広げられた核兵器の開発競争に史上初めて歯どめをかけ核軍縮に向けて行動することを約束したものであり、核兵器廃絶を願う長崎市民は、この条約に基づく取り組みが推進されることを強く願っています。しかしながら、もし、代替措置なしにこの条約が破棄されれば、今後、核兵器使用のリスクが高まり、再び、冷戦時代のような核軍拡競争の再燃が危惧されます。本市議会では、2015年7月8日の被爆70周年の決議の中で、核兵器がどれほど非人道的な結果をもたらすのか、被爆者の思いを受け継いで、国際社会に訴えていく責務があることを市民総意のもとに、決意したところです。

今回の米国の条約破棄とそれに対するロシアの行動措置は、核不拡散条約(NPT)を中心とする国際的な軍縮・核不拡散体制に対する重大な脅威であるとともに、2017年7月に採択された核兵器禁止条約に込められた被爆者を初めとする世界の人々の積年の思いを考えると到底容認することはできません。よって、国に対して、国連や関係各国が連携して米国のロシアが、これからも核軍縮・核廃絶に向けての役割を果たすことを要請していただくよう被爆地長崎の市議会として強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

平成31年3月4日
長崎市議会